

## 大平新蔵相と一問一答

聞き手・朝日新聞経済部長・中江 利忠

田中内閣の末期、福田赳夫蔵相、三木武夫行管庁長官が田中政治を批判して辞任、大平は外相から蔵相に横すべりして、石油危機後の日本経済の混乱の收拾に当たることになった。このインタビューでは、総需要抑制策下においても、過度に行政介入することを強く戒めている。中江氏は現在、朝日新聞社長。

### まず物価に全精力

さきの参院選で自民党が敗れ、こんどの政局異変、大平蔵相の登場となったが、その最大の原因に、異常な物価高に対する国民の不安があったと思う。その点を認めるか。

その通りだ。ただ、日本ばかりでなく、諸外国でもインフレが原因で政治不信が高まっている。わが国の自民党も例外ではない、といえる。

政局不安は国際的に共通の背景をもった現象、ということか。

インフレという共通の現象が背景にあるが、わが国の場合、相対的には抵抗力が強いと思う。

狂乱物価は一応沈静化の傾向にあるとはいえ、また再燃する恐れがある。物価上昇率ほどの程

度に抑えることを目標にするか。

現在の沈静化ムードを大切にしていけば、諸外国よりも早く物価安定は達成できる。どの時点でそうなるかは、神様ではないので分からんが、少なくとも諸外国より遅れることのないよう、気をつけたい。

経済企画庁が昭和六十年を目標にした、いわば安定成長路線の青写真を描き、その中で消費者物価の上昇率（年率）七・四％、卸売物価五・七％という線を出しているが。

現在は合理的な展望がなかなかつけにくい状況だ。資源、環境面の制約もあり、成長率を論議するより、どうして経済の安定を取り戻すかを考えるべき時だ。

価格統制を解除せよとか、将来の供給力確保の観点から鉄鋼、石油化学など基礎産業の設備投資を認めよ、といった総需要抑制策の緩和論が強まっているが。

ゆるめるとか、締めるとか、単純にはいえない。総需要抑制の基本路線は手堅く守るが、一方では供給力確保のための多少の手直しも必要だろうし、逆に需要の側を抑制すべきものもある。個々の事情をよく勉強して、キメ細かい政策運営をしていくつもりだ。

福田前蔵相は、財政・金融両面での引き締めを強調していたが、田中首相、水田自民党政調会長はまたニュアンスが違う。ゆるめる場合、どちらが先行するか。

どちらをゆるめ、どちらを締めるか、とはつきり決めてしまつのは乱暴な議論だ。硬直的に考えるには、いまの経済はきわめて微妙な時期にある。

石油・電力の消費規制や、生活関連物資の価格凍結を今後どうするか問題になっている。こうした「統制経済」をこれからどう考えていくか。

過度の行政介入は好ましくない。経済は合理性に合った形で運営していくべきだというのが、基本的な考えだ。

大平さんは、どちらかといえば高度成長論者といわれている。日本経済の課題は、いまの総需要抑制策を続けながら、構造的に安定成長に転嫁していくことだが、安定成長論者の福田前蔵相時代に比べ、再び田中首相の強気論に引き戻されるのでは、この懸念もある。

現実の事態をどう見るか、この時点でどういう政策をとるか、がいま求められているギリギリの政策の選択だ。いま高度成長か安定成長かをうんぬんするのは、ナンセンスだ。(田中首相に引っぱられるというが)総理が私を蔵相に任命したからには、(カジ取りは)私に任されたのだ。私がどうするか、みていてほしい。(きびしい表情で)私はロボットではない。

総需要抑制策をどうするかの特徴にもなっている本四架橋の着工問題は、どう考えているか。大臣にとっては、地元の選挙区の利害ともからんでいるわけだが……。

それについて具体的に首相と話をしたことはない。これから首相のアドバイスを謙虚に聞いて決めていく。本四連絡橋公団がどう段取りを考えているか、期間はどのくらいかも聞いて、いつ着工するかは、経済全体の連絡もふまえて慎重に考えていく。

選挙区と財政は別だ、ということが。

(笑いながら)全体の政策とのからみがあり、着工時期を見通す自信はない。

蔵相は一年前、大平派の会合で、土地税制の強化を提案した。二年前の自民党総裁選の前には、国債発行にからめて所得税を中心とした大幅減税を主張した。来年度予算の編成については、物価安定を軸に、ということ以外、構想を示していないが、税制面では何か新政策を考えているか。

この一年間は世界的にも異常な事態だった。いまはともかく、物価安定至上主義を貫いていかなければならない。予算や税制をどうするかと細かく論議するより、この秋、冬をどう乗り切っていくかが問題だ。微妙な段階なので、グランド・デザイン（全体の構想）はできない。来年度予算編成についても、概算要求が出てタタキ台ができれば、見当がついてくるだろう。予算については、いま何かいう自信はない。

当面の国際収支問題や通貨対策については、どう考えているか。

資本収支は改善の方向だし、貿易収支も一時よりよくなってきている。去年のような事態ではない。改善の展望があるというわけだ。しかし、欧米の銀行の破たんやユーロダラー市場からの資金繰り入りが難しくなるなど、微妙な段階を迎えていることもある。悲観する必要はないが、だからと言って楽観できる事態でもないだろう。

物価が落ち着いたらデノミネーションを実施する考えはあるか。

いまは頭の片すみにもない。

これが「大平財政だ」というキャッチフレーズはないのか。

これから私が仕事をしていく中身を見て、判断してほしい。